

コンクリート構造技術規準について（土木学会コンクリート標準示方書 2022 年，2023 年制定版の発刊によるもの）（2024.3.21）

土木学会コンクリート標準示方書が 2022 年および 2023 年に改訂されました。これに伴い，コンクリート構造技術規準において 2017 年制定 コンクリート標準示方書に準拠とされた記述について，照査を行いましたのでその結果を報告いたします。

1 章 総則

以下のとおり読替えを行います。

ページ，節・項	現行の記述	読替え
p.18 1.7 関連規準 【解説】	(ii) 土木学会 ・2018 年制定 コンクリート標準示方書 [規準編]，2018 年 10 月 ・2017 年制定 コンクリート標準示方書 [設計編]，2018 年 3 月 ・2017 年制定 コンクリート標準示方書 [施工編]，2018 年 3 月 ・2018 年制定 コンクリート標準示方書 [維持管理編]，2018 年 10 月 ・2014 年制定 複合構造標準示方書，2015 年 5 月	(ii) 土木学会 ・2023 年制定 コンクリート標準示方書 [規準編]，2023 年 9 月 ・2022 年制定 コンクリート標準示方書 [基本原則編]，2023 年 3 月 ・2022 年制定 コンクリート標準示方書 [設計編]，2023 年 3 月 ・2023 年制定 コンクリート標準示方書 [施工編]，2023 年 9 月 ・2022 年制定 コンクリート標準示方書 [維持管理編]，2023 年 3 月 ・2014 年制定 複合構造標準示方書 原則編・設計編 ・2014 年制定 複合構造標準示方書 原則編・施工編

2 章 設計・施工・保全の基本事項

該当箇所はありません。

3 章 使用材料

「2017 年制定 コンクリート標準示方書 [設計編]」は，すべて「2022 年制定 コンクリート標準示方書 [設計編]」に読替え可能です。

4 章 限界値

以下のとおり読替えを行います。

ページ，節・項	現行の記述	読替え
p.57 4.5 耐久性に関する限界値 4.5.1 一般 【解説】 1 行目	「2017 年制定 コンクリート標準示方書 [設計編]」に準拠した。	削除

上記以外については「2017 年制定 コンクリート標準示方書 [設計編]」は，すべて「2022 年制定 コンクリート標準示方書 [設計編]」に読替え可能です。

5章 作用

「2017年制定 コンクリート標準示方書〔設計編〕」は、すべて「2022年制定 コンクリート標準示方書〔設計編〕」に読替え可能です。

6章 性能照査

以下のとおり読替えを行います。

ページ, 節・項	現行の記述	読替え
p.79 6.2.3 各限界状態を検討するための構造解析手法 【解説】1行目	「2017年制定 コンクリート標準示方書〔設計編〕」に準拠した。	削除
p.83 6.3.3 曲げモーメントおよび軸方向力に対する検討 【解説】1行目	「2017年制定 コンクリート標準示方書〔設計編〕」に準拠した。	削除

上記以外については「2017年制定 コンクリート標準示方書〔設計編〕」は、すべて「2022年制定 コンクリート標準示方書〔設計編〕」に読替え可能です。

7章 構造細目

ページ, 節・項	現行の記述	読替え
p.106 7.2.1 鉄筋コンクリートの部材の軸方向鉄筋 (1)	(1) 曲げモーメントの影響が支配的な棒部材の引張鉄筋比は、0.2%以上を原則とする。ただし、T形断面の場合には、圧縮突縁の有効幅を考慮して定めることを原則とする。一般には、軸方向引張鉄筋をコンクリート有効断面積の0.3%以上配置しなければならない。	(1) 曲げモーメントの影響が支配的な棒部材の場合、曲げひび割れ発生と同時に部材が脆性的に破壊することを防止するために十分な量の引張鉄筋を配置することを原則とする。一般には、設計曲げ降伏耐力 M_{yd} が、設計曲げひび割れ耐力 M_{crd} を越えるように引張鉄筋を配置すればよい。
p.109 7.2.4 プレストレストコンクリート部材の最小鋼材量 (2)	(2) 外ケーブルの最小鋼材量を記載。	削除 以下(3)(4)は(2)(3)に変更。

上記以外については「2017年制定 コンクリート標準示方書〔設計編〕」は、すべて「2022年制定 コンクリート標準示方書〔設計編〕」に読替え可能です。

8章 施工

該当箇所はありません。

9章 保全

該当箇所はありません。